

1 会議の日時 令和5年6月30日（金）午前10時

2 会議の場所 岡崎市役所 西庁舎7階 701号室

### 3 会議の議題

- (1) 令和4年度までの進捗確認について
- (2) 令和5年度 of 取組について

### 4 会議の委員

(1) 会議に出席した委員（8名）

愛知産業大学 教授	丸山 宏	会長
よつば労務管理事務所 所長	永谷 律子	委員
岡崎商工会議所 専務理事	岩月 幹雄	委員
岡崎市ぬかた商工会 会長	浅岡 謙治	委員
株式会社まちづくり岡崎 代表取締役	松井 洋一郎	委員
愛知県労働者福祉協議会 岡崎額田支部 事務局長	政本 保広	委員
日本政策金融公庫 岡崎支店長	今成 潔	委員
公募委員	丸山 泰裕	委員

(2) 会議に欠席した委員（2名）

岡崎市六ツ美商工会 会長	萩原 幸二	委員
公募委員	岩附 直子	委員

### 5 説明者

経済振興部商工労政課長 木和田 佐奈枝  
経済振興部商工労政課労政金融係係長 酒井 沙織  
経済振興部商工労政課ものづくり支援係係長 鈴木 智晴  
経済振興部商工労政課にぎわい創生係係長 兵藤 麻理江

### 6 令和4年度までの進捗確認について（説明）

会長（丸山宏委員）が令和4年度までの進捗確認に関する説明を求め、提出した資料に基づき次の事項について事務局（木和田商工労政課長及び鈴木ものづくり支援係係長）から説明した。

- (1) 基本戦略1 中小企業・小規模事業者の振興 の進捗について
- (2) 基本戦略2 ものづくり産業・新産業の振興 の進捗について
- (3) 基本戦略3 商業機能と観光の連動 の進捗について
- (4) 基本戦略4 創業・起業のしやすい環境の整備 の進捗について
- (5) 基本戦略5 産業人財の育成・働き甲斐の獲得 の進捗について

## 7 令和5年度の取組について（説明）

会長が令和5年度の取組に関する説明を求め、提出した資料に基づき「新規創業者フォローアップ事業」「中学生向けキャリア教育支援事業」について令和5年度の取組について、事務局（酒井労政金融係係長・兵藤にぎわい創生係係長）から説明し、委員に意見及び情報提供を求めた。また、「新規創業者フォローアップ事業」の出店場所である「ボックスショップ」のオーナー、松井洋一郎委員からも内容の説明があった。

松井委員：くるわ戦略や空き店舗事業等の様々な市の取組もあり、岡崎市の中心市街地で起業したいという問い合わせが増加している。副業として土日だけ出店する等、気軽に出店できるような環境を整え、こういった機運をさらに高めていくため、令和4年7月に少額、小スペースから始めることができる店舗内店舗、「ボックスショップ」をオープンした。

創業者が増加しても、5年未満で廃業、3年程度でうまくいかなくなるところも多いのが現状である。自分の商品が売れるか実験できる場所があるということは、実際の出店者だけでなくそれを見た人への波及効果も期待できる

また、出店者同士のつながりが高まることで、「相談する仲間」ができたことも大きな成果である。事業者の不安のひとつ「だれに相談すればよいのか」の答えのひとつになった。康生地区では市の商業振興政策が現場の状況にマッチしてうまくいっている。空き店舗オーナーと利用者のマッチングも進んでいる。創業者や既存事業者の事業承継を支援し、事業の継続につなげることが今後の課題だと思う。

## 8 令和4年度の進捗確認及び令和5年度の取組について（意見・情報提供）

事務局の説明後、次の趣旨の意見及び情報提供がなされた。

岩月委員:別紙1のアンケートの結果に非常に興味がある。移転拡張をしたい企業が32%と想定よりも多かった。移転拡張の意欲があるということは今後伸びていく企業ということであるため、その業種が知りたい。企業誘致を進めるためには、意欲のある事業者の要望と現状のギャップを感覚的にではなく定量的にとらえ、他市と比較してどうかという点を分析することが大切である。企業誘致には、それをふまえた大胆な支援策が必要となる。

別紙2について、松井委員の説明から、多くの方が創業について興味を持っているなど感じた。個々の事業者だけでは集客が難しいため、集めてモールのようにするような支援策がよいのではないか。

事務局（鈴木係長）：移転拡張をしたい企業の業種は、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業といった方々が多い。

起業誘致には、他市と比較して進出しやすい市であることが重要であるため、西三河、愛知県内の奨励金等の状況をひきつづき注視していく。

丸山委員長：あげられた業種からは、EVシフトする企業の進出意欲の高まりというストーリーが連想されるが、今後の調査分析の結果を待ちたい。

浅岡委員：創業者については、額田地域では、コロナ禍の時から継続して、個人事業主として額田の自然を活かした事業をやりたいという方が多い。

企業誘致については、既存事業者の工場拡張等の規制が厳しいと感じる。岡崎東インターを設置したため有効利用するべきである。最先端事業以外の既存事業者についても規制緩和ができないのか。

事務局（鈴木係長）：既存企業については、調整区域の成り立ちから規制緩和は難しい。産業立地誘導地区等の政策を行っているが、一定の制約もある。ニーズを分析しながら検討していきたい。

事務局（商工労政課長）：様々な過程を経て規制を緩和してきた。今後も農政、都市計画等も踏まえて研究していく必要がある。すぐに変更することは難しいが、必要性は認識している。

丸山委員：中小企業勤労者支援センター等で多数実施されているリカレント、リスクリングの支援策は計画の方向性と合致しているのか。

事務局（酒井係長）：ニーズを探りながら中小企業の現状に合わせて、徐々にステップアップした内容にしている。

丸山委員：段階的に進めることには賛成である。あいちスタートアップ戦略との関係性はどうなっているか。

事務局（商工労政課長）：愛知県の担当部局とコンタクトを取っている。市独自のスタートアップを育てるところまでは難しい。商工会議所と連携して、既存事業者とスタートアップとのマッチングにより新しい機運を醸成する取り組みを進めている。

丸山委員：AIのような新しいものも是非展開してほしい。

別紙1のアンケートについて、岡崎市関連の事業者に限定せず、もっと対象を大きくした方がよかったのではないか。

事務局（商工労政課長）：アンケートは市内に限定したものであるが、阿知和工業団地の応募企業と意見交換を実施するなど、市外のニーズの捕捉もしている。

丸山委員：他市のやり方を研究して岡崎市をアピールしていくことが大切である。自身が康生地区に住んでおり、まちが賑わいを増していることを肌で実感している。大河ドラマ「どうする家康」も活用できていて非常によい。予定されているアウトレットのオープン等、できるものはどんどん活用していくべきである。

今成委員：別紙２の取組について、創業を希望される方が多く、実践の場もあり、事業者同士のつながりも醸成されたとのことで非常に素晴らしい。

その一方で、松井委員から指摘があった創業した方への継続的支援については、政策金融公庫でも頭を悩ませている。伴奏型支援、ハンズオン支援が必要だとは考えているが、ニーズが多様過ぎて実際には対応に困難を感じている。

また、同様に指摘されていた事業承継についても、日本全体でも喫緊の課題であり、単なる啓蒙だけではなく、踏み込んだ支援が必要である。その部分について市と連携していきたい。

事務局（兵藤係長）：啓蒙だけではなく、アウトリーチ支援等にも取り組んでいる。手法やニーズ等情報交換していきたい。

政本委員：自動車部品製造業の社員であるため、その視点も含めてお話しする。労働者福祉協議会の企業さんからよくお話があるのは人手不足と女性活躍についてである。

特に女性活躍については、男性も含めた育休取得が進んでおり、男女ともに働きやすい職場環境の整備が進んでいる。一方で育休取得に伴い生じるマンパワーの不足についての悩みもある。ゆとりをもった人員配置のための公的支援があるとよい。

また、人手不足の悩みもいぜんとして多く、各社賃上げしてもなかなか人材確保ができていない。優良企業に対する外国人技能実習生の制限緩和等への要望も多い。

別紙２では、創業者のニーズをとらえる窓口があるとよいと思う。別紙３では中学生向けの事業に非常に好感を持った。ただし、部品製造業のような完成形を提示しにくい企業は参加することが難しいように感じる。

事務局（酒井係長）：育休によるマンパワーの不足に対応する手段としては、副業や育休中の女性の参加等、潜在的な働き手の活用という手段もある。外国人材の確保について、セミナー等を実施しているが、マッチングまでは難しいのが現状である。中学生向けキャリア教育支援事業に部品製造業さんが参加しにくいのではというご意見については、課題として認識したため今後の参考としていきたい。

永谷委員：別紙1については、移転の重要条件である人材労働力の確保を課題としている企業に関心がある。労働者からみても魅力のある企業である必要性がある。別紙2について、労務管理事務所では起業者の顧客も多いが、知識が不足している場合も多いため、伴走支援や専門家とのマッチング等の継続した支援が必要である。また、中小企業さんは支援策を知らない場合も多いので周知が課題である。

働き方改革に関連しては、コロナ禍がおちついてテレワーク等の新しい働き方からの回帰の動きがある。働きやすさにつながるため、選択肢としては残す必要がある。テレワーク等を導入することは業務の見直しの機会となるため、職場の改革にもつながる。女性の働き方については育休等だけではなく、年金生活となった夫の妻からの相談が増えており、この視点も大切である。

別紙2については、中学生向けのキャリア教育には非常に興味がある。社労士会でも同様の取組を行っているため、連携ができればと感じている。

松井委員：本計画は少し背伸びをする内容で計画として評価している。R5年度に経済産業省のまちづくり分野の委員会に参加しているが、国は最終的には人材育成に集約していくという方向性である。DX、SDGs、適正なまちづくり、テナントミクス、開業、事業承継等がキーワードである。

岡崎市の中心市街地では、様々なよい機運が高まっている。若手リーダーも成長しており、中心市街地と額田地域や六ツ美地域等他地域の若手キーマンの交流等による人材育成が重要である。計画を促進する立場としても頑張っていきたい。

丸山会長：時間が迫っているため、短くなるが意見をお伝えする。

4月に大学で開催された市長講演で、オクオカエリアのプロジェクト等の前向きなお話があり、意欲を感じた。

一方で、本計画のレベルになると、進んでいく方向性をより詰めていく必要性がでてくる。計画の中に現れにくい部分ではあるが、総合計画の方向性と個別計画の方向性をリンクさせていく努力が必要である。

丸山会長がその他の意見の有無について確認し、委員からの発言がなかったため会議は終了した。

## 9 その他

事務局（商工労政課副課長）から、議題に対する意見、質問は7月7日（金）までに連絡するよう求めた。

次回産業労働計画推進委員会は令和6年1月までに開催予定であり、詳しい日程については、後日改めて通知することを説明した。

最後に全ての議事日程の終了を告げ、令和5年度第1回産業労働計画推進委員会を閉会した。